

『鼎談～10年間の取組とこれからの水源地域振興～』概要

平成23年度から始まった水源地域支援ネットワークに関する10年間の取組を、最初期から携わってきたアドバイザーと振り返りつつ、今後の水源地域振興について鼎談しました。

鼎談者

安藤 周治 氏（特定非営利活動法人ひろしまね理事長）

上田 裕文 氏（北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授）

石川 亨（国土交通省水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長）

【概要】

石川 国土交通省水資源政策課長

ここからは10年を迎えた水源地域支援ネットワークに創成期より携わっている、NPO法人ひろしまねの安藤先生、北海道大学の上田先生にこれまでの水源地域支援ネットワークの活動について振り返ってもらいます。それとともに、本活動がもたらした役割や成果を総括し、今後の水源地域支援ネットワークの展望について話をしてもらいます。まずは創成期より携わっている両先生に10年を振り返って、特に印象に残っているエピソードなどについて話をしてもらいます。

安藤 NPO 法人ひろしまね理事長

ネットワーク会議が始まる少し前、全国各地で水源地域のリーダー研修をしていました。そのリーダー研修で顔つなぎができた方々から、新たにネットワーク会議をつくっていった歴史があります。その時から参加をしている方は、全国に何人もいます。この10年余り各地で勉強会をさせてもらいましたが、各地のそれぞれの流域で、様々な活動をしている方々が一堂に会し、全国に情報発信をするという本来の目的の一つが提供されてきました。平成29年第1回会議で訪れた滋賀県高島市では、市民活動団体から多くの皆さんに参加してもらい、琵琶湖の話を2日間にかけてじっくり聞かせてもらう機会もありました。非常にいい出会いの場、情報の交流の場に酔いしれたといってもいいかもしれません。その時間を過ごさせてもらった記憶が強く残っています。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

私もこの10年間でさまざまな所に行かせてもらいました。地域づくりの各リーダーが自分たちの地域づくりに対して、本当に真剣に取り組んでいました。

地域づくりの市民団体だけではなく、各自治体の公務員の方がネットワーク会議をきっかけにして、自分の地域や町のために独自の活動を始めるなど、その後の展開も見られました。それをネットワークでつながった他の地域の方が応援、見守って、地方公務員の皆さんに火が付いて、真剣になっていく姿が非常に印象深かったです。

石川 国土交通省水資源政策課長

今回のネットワーク会議は、コロナ禍もありWEBで開催をしていますが、本来であれば実際に現地に行くこともあります。現地に行くことには様々な効果があります。水源地で活動をしている方の励みにな

る面もあれば、全国各地から集まって行った方々が刺激を受ける面もあるでしょう。地方で開催する意味についてお聞かせください。

安藤 NPO 法人ひろしまね理事長

実際に対面で話ができるのはもちろんですが、実際に現場を見ることで風やにおいを感じられるのは、地域づくりの基本中の基本です。その意味では、現場に足を運ぶことは大切です。地域を元気にすること、地域づくりは学問の分野でいえば民俗学かもしれないので、現場第一主義は大切にしたいです。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

地域づくりにはゴールがありませんし、正解も分かりません。日々、試行錯誤を重ねていることでしょう。その中で、水源地域支援ネットワークの現地開催は、ある意味で、よそからの目にさらされ、自分たちの日々の活動を客観視するというか、外の目から評価をもらうきっかけになっています。同じような地域の課題を持っている他の水源地域の方々から称賛、意見などをもらうことで、自分たちの普段の活動が間違っていなかったと、自信を持ってもらえる機会になっていると、これまで参加をしていて感じています。

石川 国土交通省水資源政策課長

残念なことに新型コロナウイルス感染症の影響は、全国の水源地域でも起きていることでしょう。どのような影響を受けているか教えてください。

安藤 NPO 法人ひろしまね理事長

本日、参加をしている公務員、ダム関係の事業所の方と地域づくりの市民活動団体は、イメージとしては対立関係にあるぐらいに見えているかもしれません。その垣根を越える意味でも、出会いの場で情報交流ができるきっかけが何か仕掛けとしてあると、今回は新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの開催になりましたが、一歩、新しい形での展開にもつながっていきます。市民活動団体の皆さんも、行政側から参加をしている皆さんも、地域の活動家の皆さんにエールを送りながら、交流が始まるきっかけをこの場を通じて、つくってほしいです。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

今回、新型コロナウイルス感染症の影響で、全国各地で住み方、働き方の改革が起きました。その中で、オンラインが一般化したことによって、これまでできなかったこと、地方だから我慢をしなければならなかったことができる、しやすくなりました。

今回をきっかけに距離の障害を越えて人がコミュニケーションを取ることに對して、何か違ったあり方が見えてきて、これまでの地方の位置付けも変化をしてきていることを実感している地域もいるでしょう。これは私の推測となりますが、今後、改めて各地域の方に話を聞いていきたいです。

石川 国土交通省水資源政策課長

両先生は本当に長い間、ネットワーク会議に関わり続け、私どものネットワーク会議を支えています。その中で、先ほど本会議の魅力をお聞きしましたが、水源地域への思いもあるでしょう。せつかくの機会

なので、少し紹介していただけますか。

安藤 NPO 法人ひろしまね理事長

水源地域は、先人が苦勞され、ダムを造るのに50年といわれていた時代もありました。ダムが立地し、立ち退きや水没で散り散りになったといわれる所も随分と多いです。その時代を飲み込みながらこの地域で暮らしていくこと、地域を良くしていく動きは、ここまでほそぼそでも継続できています。これをもう一歩、二歩と踏み込んだ形で、飛躍的な動きにまでもつなげていける取り組み、仕組みに変化できないでしょうか。現在、自然に目が向き始めていますし、自分たちの暮らしをこれまでとは違う形で、組み立てようとする動きも少しずつ変化しています。

自分たちがその地域で暮らし、活動をしているならば、その受け皿としての水源地域のあり方を、新しい視点での価値観も少し整理しながらアピールし、外に訴えていかなければなりません。本ネットワーク会議でその動きがまとめてできたらよいと思っています。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

水源地域への思いの話でいえば、水源地域の方々ほど、ふるさとに対する考え方、ふるさとをどのように未来に継承をしていくかに対して、真剣な方はいないかもしれません。自分たちが小さいときや昔からのふるさとの風景が大きく変わり、否応なしに自分たちのふるさととは何か、何を守っていかなければならないのか、何が変わってしまったのかを意識されてきた人たちです。その意味で、ふるさとをどのように守るかを人一倍、真剣に考えている方々だと言えます。これは水源地域だけではなく、各地で議論をされていくテーマです。その意味で、ふるさとをどのように考えるか、水源地域の皆さんの活動、発信をしているテーマの重要性は非常に大きいです。

石川 国土交通省水資源政策課長

ネットワーク会議を開いていく中で、そのやりとりから新しい取組が生まれた例も聞いているので、その紹介をお願いします。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

これまでネットワーク会議に参加している地域で、他の事例や他の地域に影響を受けて、新しく始められた事業や取組はたくさんあります。水源地域支援ネットワークの中で、新しく取り組めた例として私が思い出すのは、平成30年度第2回会議のなかで、国土交通省の玄関ホールで皆さんと物産展をしたことです。事務局側で用意したプログラムではなく、水源地域支援ネットワークの参加者の皆さんが自分たちでしたいことを考えて企画し、実現しました。当時、そこから見えてきた各課題を自分たちで話し合うようなトライアル、実験ができたことは、実現した事業の例としてよかったと思います。

石川 国土交通省水資源政策課長

両先生から、水源地域を振興することが大切なのはもちろんですが、何が重要なポイントかお考えをお聞かせください。

安藤 NPO 法人ひろしまね理事長

運動をどのように展開していくかという、交流は大切です。下流域との交流はもちろんですが、流域が違って物産による交流です。特に水源地域の物産は山や川のものがありますが、ロットが小さいです。収穫量が少ないので、これまで売り込みにくいといわれてきましたが、その方がかえって特徴がある品物を出していける売り方にもつながるかもしれません。受け手側の町場でどのように販売をしていくかは、ルートをつくることも含めていうと、下流域、都市部の皆さんとのネットワーク、交流をどのように組み立てていくかにもつながります。その意味で、キーワードでいえば交流が重要です。まさにネットワーク会議が目指すところでもありますし、流域内でも交流は大切になってきています。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

水源地域の振興の重要性は、人が住み続けることの大切さです。水源地域の魅力、水源地域振興の重要性は、単に自然環境が守られればいい、山が守られればいい、森が守られればいいだけの話ではなく、そこに人が住んでいることの大切さがあるのでしょうか。宮島さんの話や安藤さんの答えを聞きながら、水源地域の振興では、今後も人が住み続けられるために何ができるかが重要だと改めて実感しました。

石川 国土交通省水資源政策課長

今後の水源地域の役割として、水源地域がどのような役割を果たしていくのかについて意見をお聞かせください。

安藤 NPO 法人ひろしまね理事長

国土交通省の重要施策の一つとしてといってもいいですが、実施をしようとしている流域治水の元締めは、私は水源地域だと考えています。現在、私も関わっている江の川水系も同様ですが、行政側の流域治水の協議会はあるものの、流域の市民活動団体、地域の住民の皆さんは、まだ参画できる状況ではありません。そこまで仕組みが整っていないのもありますが、ネットワーク会議の皆さんも含めて、それぞれの河川で流域治水の学習会、情報収集をして、災害のない河川を上流からどのように考えていくかを提案することも、現在のとんでもない水害が起きている状況からすると、大きな役割の一つです。ダムを造るときに被害者のような苦勞をしたのに、また下流域のために自分たちが苦勞をしないとしないのかではなく、共に河川流域に生きるという思いの中での上流域の役割として考えること、問題解決の提案を下流域にしてみる必要はあるのかもしれない。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

あえて空気の読まない発言をしますと、私は水源地域が役割を期待され過ぎている気がします。どのような役割を果たすかの話でしたが、国策や当時の社会的な情勢の中で、あらゆる役割を期待されているので、水源地域の方々は、もしかしたら迷惑かもしれないし、役割を期待しないでほしいという気持ちが本音としてあるのかもしれない。これはある意味で、自然の役割、自然の価値はどこにあるかの話と少し似ています。存在価値というか、存在していることに既に価値があり、改めて何の役割があるかを問う必要はないのかもしれない。

これまでの話と重なりますが、あえて役割というのであれば、そこに人が住み続けること、ふるさとをどのように守っていくかです。水源地域は、先ほど言った文脈からいえば、まさにふるさとづくりの最先端で

す。さまざまな限界集落、過疎地域、過疎山村の話がいわれる中で、水源地域ほど、ふるさとを自覚し、地域づくりに取り組んでいる地域や人々はいません。その意味では、日本全国に発信できる役割がある気がします。これは外から求められる役割ではなく、皆さんが普段からしている活動がどのような意味を持つかです。

石川 国土交通省水資源政策課長

先生たちから改めて、水源地域支援ネットワーク会議の今後のあり方や展望についてお願いします。

安藤 NPO 法人ひろしまね理事長

本ネットワーク会議のことを知らない方はまだ多いです。ダムがあるかどうかにかかわらず、水や川、上流の水源地域に興味、関心がある方なら個人、団体でも参加をしてもらって働き掛けが重要です。せっかくなので勉強会、情報交換をする場があるので、参加をしている皆さんからも声を掛けてもらい、メンバーを増やしていくことも必要です。

上田 北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授

水源地域支援ネットワーク会議の意義と今後の展望として、地方部が何か新しいチャレンジをしたら、その影響や結果、効果を見えやすくすることが重要だと思います。水源地域支援ネットワークは、顔が見える関係の中でお互いに刺激し合い、自分たちも他のものを参考にしながらチャレンジし、それが結果として見える中で検証をします。この10年間の中で、それぞれの進捗をお互いに応援し合える関係は、ネットワーク会議ならではの成果だといえます。

日本は、国の政策があり、都道府県や市町村に下りてきます。地域づくりの市民団体に下りてくるまでの間に様々なものが入ってくるので、国と地域づくりをしている市民団体が直接つながって会話をする機会はあまりありません。それができるのが水源地域支援ネットワークの試みの大きな意義です。

水源地域支援ネットワークは、地元の地域づくりの市民団体が国と直接、意見交換をしながら最新の情報を取り入れ、様々なアドバイスをもらえます。さらにいうと、他省庁ともつないでもらえるようお願いして、直接のサポートも受けられます。国がどのような狙いで取り組んでいるのかを聞いて、他の省庁とどのように連携を取ればいいのかを直接アドバイスしてもらえるのは大きいです。これらをフルに活用し、地域づくりをしている皆さんがより大きな成果、効果を上げられるようにネットワークの活動を続けていき、さらに展開していくといいでしょう。

以上